

なるほど! 国際交渉

最終回 パリ協定は多大な宿題を、政府・自治体・
企業・私たち全員に出している：
今後の温暖化対策は私たちの行動次第!

WWFジャパン 気候変動・エネルギープロジェクトリーダー 小西 雅子



Q パリ協定を成功に導いたのは誰?

2015年末のCOP21(国連気候変動枠組条約第21回締約国会議)において2020年以降の温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」が採択されました。1990年以降の長い国際交渉で、歴史的排出責任を巡って対立してきた先進国と途上国が、互いに身を切るような譲歩を示して成立した“すべての国が削減に取り組む協定”です。

奇跡的な合意と言っても過言ではないパリ協定ですが、実は196カ国の政府の駆け引きだけで成立したものではありません。政府の会議が行われている大会議場と同じ広さを持つもう一つの大会議場では、世界中から企業や自治体・都市などが集結して、2週間の会期中ずっと入れ替わり立ち替わり野心的な温暖化対策への意欲を宣言したのです。これらの非国家主体がそれぞれの政府の方針にかかわらず、温室効果ガスを削減していく強い意志を示したこともパリ協定の成功に大きく寄与しました。いわば、パリ協定は政府・自治体・企業も含めた総意があってこそ成立したもので、今後パリ協定を活かすのはそれぞれがいかに決まった内容＝宿題を実施していくかにかかっているのです。

Q パリ協定の宿題とは?

パリ協定で決まった内容を、日本の視点から見ていきますと、まず二つの計画を出す宿題があります。一つは、パリ協定の目

標である「今世紀後半には温室効果ガスを実質ゼロ」にしていくことを前提に、2050年くらいまでの長期的な視点で削減計画を立てること、もう一つは、その長期的な削減計画に沿う形で、5年ごとに削減目標を掲げて、実施していくことです。現状パリ協定に各国が提出している目標では、世界の平均気温の上昇を2℃未満に抑えられないことはわかっているので、5年ごとに削減目標は前の目標からさらに深堀りすることが課されています。各国が5年ごとに目標を前進させることを通じて、いずれ2℃未満に気温上昇を抑えられる削減量に達することをパリ協定はめざしています。

各国が宿題の目標案を提出する前年には、各国の目標の総計が2℃未満に整合するかを科学的に調査することも決まっています。その調査に基づいて各国は可能な限り野心的な目標を出し続けていく必要があるのです。ただし、どんな目標を出すかは各国にゆだねられていますので、それぞれの国が自国の果たすべき責任を自覚して、お互いに公平な削減分担だなと感じられるような目標を出さねばなりません。さらにどうやって目標を達成するか、必要な施策を導入し、実施していくことも義務です。そして目標の達成状況を国連に報告し、専門家チームが国内に査察に来るのを受け入れ、お互いに宿題をきちんとやっているかどうか、国連の場で見えていくのです。いわばパリ協定は“怖い先生”の役割で、各国は宿題をやっては先生に見せていく、というのがパリ協定の形なのです。いくら先生が宿題を出しても

生徒が不真面目だと勉強は進まないのと同じように、せっかくのパリ協定も各国が誠実に宿題を実施していかない限り、有名無実となってしまいます。

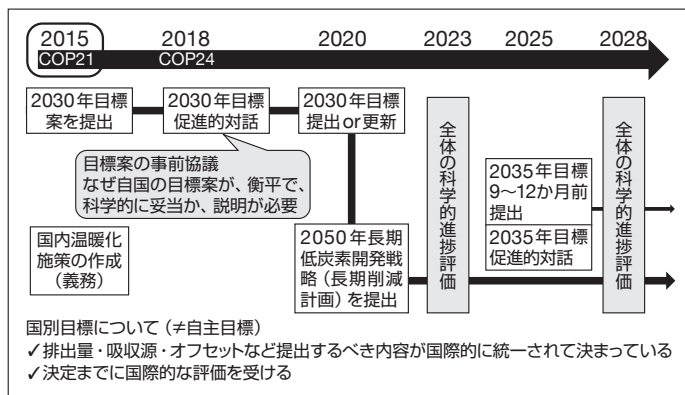
日本にとっては、まず2018年に2030年目標をいかに促進させるかの対話に参加し、2020年までに再度2030年目標を提出する必要があります。

このとき現在2025年目標を持っているアメリカなどは2030年目標を2025年目標よりも前進させて提出しなければなりません。その際、日本や欧州連合など最初から2030年目標の国は、できれば再提出だけではなく、目標を更新させることも奨励されているのです。もちろんその目標を達成するための施策の導入・実施を行い、2020年までには2050年へ向けての長期削減計画を提出する必要があります。これからとつても忙しいのです！排出量取引制度などの主政策がまだ導入されていない日本にとっては、飛躍的な省エネ・低炭素エネルギーの導入促進の施策導入など、やらなければならないことは目白押しです。せっかく決まったパリ協定を活かせるように、きちんと宿題をやっていかねばなりません！

Q パリ協定の宿題にさっそく取り掛かったところはあるの？

世界の自治体や企業も後押ししたパリ協定、世界400人の市長が共同発表した「パリ市庁舎宣言」では、世界の都市や地域で毎年最大37億tの温室効果ガスを削減していくことや、2050年に80%削減などを目標として、都市間の協力を行うことが謳いあげられました。その宣言に日本から参加した東京都は、早速この3月に発表する2030年に向けた東京都環境基本計画において、

●パリ協定は各国へ多大なる宿題を課す協定 日本の視点から見ると



WWFジャパン作成

パリ協定の宿題に取り掛かったのです！その内容は、①2030年に温室効果ガス30%削減(2000年比)、②エネルギー消費量38%削減(2000年比)、③再生可能エネルギーによる電力利用割合30%程度、さらに温暖化の悪影響に備える適応計画をはじめて盛り込まれます。

①②③は、いずれも国を上回る目標で、まさにパリ協定で謳われた、都市が国を超える温暖化対策を行う決意を表す内容です。特に新しいのは、③の電力に占める再エネの割合の目標を持ったことです。これは4月からの電力自由化を受けて、消費者が電力を選べることを前提に、電力の最大消費地である東京が「再エネ使うよ！」という意味を示したことになります。温暖化対策の主流である、再エネ普及を後押しする力強い取り組みと言えるでしょう。そのほか、将来的に排出ゼロをめざす目標を発表したトヨタやソニーなど続々と先進的な企業が出現しています。

パリ協定というハコモノは出来上がりました。そこへ魂を吹き込むのは政府だけではなく、まさにこういった自治体や企業、私たち市民の役割です。あなたもぜひ「自分は何ができるだろう？」って考えて参加してください！世界の低炭素競争に参加することは未来を築くことです。一緒に走りませんか？長い間ご愛読ありがとうございました！📖